

DI 値・・・良い（多い）、変わらない（普通）、悪い（少ない）の回答のそれぞれが全体に占める構成比を求めます。次に、良い（多い）等の構成比（％）－悪い（少ない）等の構成比（％）を計算した結果です。プラス値が大きいほど景況感が良く（好況）、マイナス値が大きいほど景況感が悪い（不況）と言えます。

特に決まりはありませんが、このレポートは次の基準で記載しました。（マイナスは△表示）

- | | | | |
|-------------------|---|--------------|---|
| ○良い：15P以上 | ↑ | ○やや良い：6P～14P | ↗ |
| ○変わらない（普通）：△5P～5P | → | ○悪い：△15P以下 | ↓ |
| ○やや悪い：△6P～△14P | ↘ | | |

業種別 調査結果と事業者の声

*DI 値調査結果は裏面に記載

(1) 製造業 8 <やや良い> ↗

景況感は前期より「良い」という声が増え、「悪い」という声が減ったため、DI 値は 19P 改善し、8 P となりました。

項目別は、売上額が 10P 悪化した以外は全て改善しましたが、今期 DI 値は依然として全てマイナスでした。

☆事業者の主な声☆

- ・新しい機械の導入をしており、他社では出来ない商品の精密さを誇っている。新規受注の予定もあり、今後も売り上げ増加を見込める。
- ・仕事は順調であるが、人員が足りないため、非常に忙しい。
- ・人員は不足しているが、新規雇用には慎重になっているため、現人員での残業対応をしている。
- ・同業者間による競争激化や取引先への縮小など、厳しい状況の中、販路拡大・情報強化に取組み、売上げの増加を図っていく。
- ・受注が年内いっぱい見込めるが、新規受注案件ではないので、本格的な景気回復感はない。
- ・売上げは安定しているが、仕入れ先からの値上げ要求に直面しているため、今後の利益への影響が懸念される。

(2) 建設業 △11 <やや悪い> ↘

景況感は前期より 11P 悪化し、△11P となりました。

項目別では、雇用人員が 6 P 改善しましたが、△33P と依然として人手不足が継続しています。他の項目は全て前期から悪化して、今期 DI 値は全てマイナスでした。

☆事業者の主な声☆

- ・見積り依頼は増加傾向にあり、受注に明るい兆しはあるが、利益確保に繋がっていない。
- ・仕事は忙しいが、薄利になりがちで、支払いが長期化するものもあり、資金繰りは厳しい。
- ・今後の消費増税に伴う材料費等の単価高騰が予想されるため、一層のコスト削減に努めていく。
- ・市外を中心に、新規取引先の確保のため、積極的な営業を行っていく。
- ・特定企業への依存度が高いため、新規顧客開拓が課題である。
- ・工事単価は横ばいであるが、増税と材料費の値上げが利益を圧縮している。

(3) 卸・小売業 $\Delta 55$ <悪い>



景況感は、悪かった前期の $\Delta 47 P$ から、さらに悪化し $\Delta 55 P$ となりました。
項目別についても、雇用人員で少し改善した以外は、悪化してしまいました。
改善した雇用人員についても、わずか $4 P$ の改善であり、 $\Delta 7 P$ になったに過ぎません。

☆事業者の主な声☆

- ・増税前の特需反動で、売上げが伸び悩んでいる。
- ・7～8月にかけて、消費者マインドが急速に悪化していると感じている。
- ・地域内に新たにコンビニができたこと、また大型量販店への顧客流出で売上げの減少傾向が続いている。
- ・人口減少や高齢化、また自宅で料理せずに既成品で済ます傾向が変わらず続いているため、先行きは暗い。
- ・競合スーパーが新規出店した影響により、卸売先であるスーパーの来店客数が減少し、売上げが落ちてしまった。

(4) 不動産業 19 <良い>



景況感は $8 P$ 改善し、 $19 P$ になりました。
項目別では、雇用人員が $13 P$ 、資金繰りが $6 P$ の悪化となった一方、売上額が $14 P$ 、収益が $8 P$ 改善しました。

☆事業者の主な声☆

- ・取引先との建築業者の業況も上向いており、不動産業は回復していると感じている。
- ・市内の物件がほぼ計画通り売却となったことから、売上げが増加した。
- ・事業計画通りの販売価格で契約出来ている。
- ・建築後平均半年以内で販売できている。中でも東横線沿線の回転が速い。
- ・いかに商品力の高い物件を低価格で仕入れることが出来るかが重要であると考えている。

(5) サービス業 2 <変わらない>



景況感は前期より $2 P$ 悪化し、 $2 P$ となりました。
項目別では、売上額が $8 P$ 改善し $12 P$ となりましたが、その他の項目は概ね横ばいでした。
雇用人員についても相変わらず人手不足の状況です。

☆事業者の主な声☆

- ・増税による原材料の高騰もあり、値上げを行ったことで、適正な利益が確保できている。
- ・良い品質を希望する顧客が多いため、高品質・高価格の商品を導入したところ、好調が続いたため、売上げが増加した。
- ・他業種の業況が良くなると、人が取られてしまうため、雇用は厳しい。
- ・市内でのニーズを増やしたいが、街に活気がないため、仕方なく市外に目を向けている。
- ・震災以降遠のいている東京・横浜方面からの客足は戻っていない上、顧客の高齢化により売上げが増加していない。

【特別調査（年1回）】 回答企業数 127社

市の中小企業振興施策への課題・要望をお伺いしました。

【1】〈質問〉貴社にとって事業継続・発展に最も必要なものは何だと思えますか。

- 1位 企業自らの努力 **80社** (63.0%)
- 2位 行政の支援施策 **30社** (23.6%)
- 3位 金融機関の支援施策 **12社** (9.5%)
- 4位 その他 **5社** (3.9%)

その他の主なもの ・景気回復 ・規制緩和 ・人材確保

【2】〈質問〉貴社にとって市が力を入れてほしい施策は何ですか。（重要な順に3つまで）

集計は、3つまでに選ばれた項目の票数を総計し、下表にまとめました。

()内は各業種に占める構成比%

質問項目	製造業	建設業	卸・小売	不動産	サービス	合計
1 域内（主に市内）消費需要の喚起・創出 シニアや子育て世代の消費喚起、地産地消の 推進、商店街活性化など	7 (12.1)	10 (15.9)	37 (30.1)	8 (23.5)	12 (21.1)	74
2 域外（主に市外）からの消費需要の創出 食を中心とした集客、宿泊観光の増加、中心 市街地の活性化など	4 (6.9)	8 (12.7)	21 (17.1)	9 (26.4)	13 (22.8)	55
3 官公需施策の推進と行政事務の見直し による仕事量の拡大 発注方法の変更などによる市内発注割合の 拡大、指定管理者からの市内発注の増加など	5 (8.6)	14 (22.2)	8 (6.5)	4 (11.7)	4 (7.0)	35
4 中小企業制度融資の充実 柔軟な融資メニューの創設、信用保証にかか る負担軽減など	12 (20.7)	12 (19.0)	21 (17.1)	1 (3.0)	6 (10.5)	52
5 経営力向上、人材確保などに向けた支援 事業展開・転換や設備投資に関する支援、研 修開催支援、公的認証制度の取得促進など	13 (22.4)	9 (14.3)	17 (13.8)	2 (5.9)	8 (14.0)	49
6 新たな企業の立地、既存企業の再投資へ の支援 事業所新設などの再投資の支援、市有地を含 めた産業用地の確保など	9 (15.5)	6 (9.5)	13 (10.6)	8 (23.5)	8 (14.0)	44
7 創業・事業所の開業の促進 創業の支援による事業所数の増加など	3 (5.2)	2 (3.2)	2 (1.6)	1 (3.0)	1 (1.8)	9
8 その他	5 (8.6)	2 (3.2)	4 (3.3)	1 (3.0)	5 (8.8)	17
合計	58 (100)	63 (100)	123 (100)	34 (100)	57 (100)	335

＜重要順上位 3 位まで＞

	1 番目の施策	2 番目の施策	3 番目の施策
1 位	1 域内（主に市内）消費需要の喚起・創出 46 社（38.0%）	2 域外（主に市外）からの消費需要の創出 27 社（23.9%）	4 中小企業制度融資の充実 25 社（24.8%）
2 位	2 域外（主に市外）からの消費需要の創出 18 社（14.9%）	5 経営力向上、人材確保などに向けた支援 25 社（22.1%）	6 新たな企業の立地、既存企業への再投資への支援 19 社（18.8%）
3 位	3 官公需施策の推進と行政事務の見直し 16 社（13.2%）	1 域内（主に市内）消費需要の喚起・創出 18 社（15.9%）	5 経営力向上、人材確保などに向けた支援 18 社（17.8%）

市に最も力を入れてもらいたい施策は、域内および域外からの消費需要の喚起・創出をいう結果になりました。

調査を行った企業について、業種ごとの数にバラツキがあるため、最も多い卸・小売業の意見が強く反映されています。

各業種の望んでいる政策は、以下を参照してください。

＜業種ごとの特徴＞

（製造業）

経営力向上、人材確保などに向けた支援および制度融資の充実が上位を占めました。

新たな事業展開やそれに伴う設備投資に対する支援、また人材の確保育成に対する支援が求められています。

（建設業）

官公需施策の推進と行政事務の見直しによる仕事量の拡大が、優先施策の最上位になりました。

市や指定管理者からの市内発注を、今以上に拡大することを望む声が多いことがわかります。

次点として、制度融資の充実が求められています。

（卸・小売業）

域内、域外からの消費需要の喚起・創出が上位となりました。

市内消費を活性化し、さらなる消費需要を喚起することに加え、市の魅力を発信し、定住・集客施策により市外からの需要を増やす施策に取り組む必要があります。

（不動産業）

域内、域外からの消費需要の喚起・創出と並び、新たな企業立地や既存企業の再投資への支援が求められています。

市内に人や企業を呼び込み、市内に住む人を増やし、不動産の売買が活性化することが望まれているようです。

（サービス業）

卸・小売業や不動産業と同様に、街のにぎわいを生み出すことで、地域経済を活性化し、消費需要の喚起・創出することが優先施策となりました。

消費需要喚起の次には、企業向けの経営改善や立地・再投資策が望まれています。

【3】

〈質問〉具体的に（市に対して）行ってほしい支援策等があったらお書きください。

（【2】で8 その他を選んだ時を含みます）

〈回答〉

☆事業者の主な声☆

【中小企業振興など、主に経済施策に関する要望】

- ・長期、低利、無担保融資の拡大をお願いしたい。
- ・信用保証料の補助金を増やしてほしい。
- ・行政主導により、販路拡大を目指した商談会を、現在より強化して開催してほしい。
- ・成長が見込めるような有望な企業の誘致・人材教育などに対する支援をしてはどうか。
- ・商店街や市街地活性化策より、商店街のないような郊外で頑張っている商店などを支援してほしい。
- ・新たな商品開発、販売促進に関する情報提供や地域活性化のためのイベント、広報活動を行ってほしい。

【経済施策に限らない行政全般に関する要望】

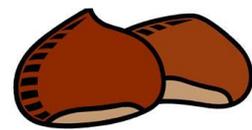
- ・横須賀市が日本一になれるものに対し、支援し、PRしてほしい。
- ・地産地消を、より推進してほしい。
- ・企業誘致により労働人口を増加させてもらいたい。
- ・行政が、税込だけで事業を新しく展開していくことは難しいと思うので、優秀な民間の個人の力を活用してもらいたい。
- ・一般消費者の、特に若年層の消費意欲拡大策をお願いしたい。
- ・定住に繋がるような少子化対策、児童支援策、雇用促進策の充実をお願いしたい。
- ・保育所の増設など、子育て世代が就業しやすい環境作りをお願いしたい。
- ・教育機関の質を向上し、市外からの定住を促進してほしい。
- ・人口流出の防止策に力を入れてほしい。
- ・行政コストを削減して、特に若者から選ばれる市になってほしい。

【上記以外の個別案件に関する要望】

- ・入札における最低制限価格の引き下げをしてほしい。
- ・公共工事を適正価格で増加してほしい。
- ・子供の安全対策（犯罪、災害、健康）に取り組んで、市のアピールポイントとしてほしい。
- ・災害情報や犯罪情報の保護者へのメールを使用した伝達ルートの充実をしてほしい。
- ・横須賀から日本一周できるよう、また、伊豆七島や小笠原諸島に行けるように、船便を誘致してほしい。
- ・市西部地区の活性化策に積極的に取り組んでもらいたい。
- ・住宅建設、改修および耐震補強関連の更なる支援をしてほしい。
- ・住民が楽しめるような公園の整備をしてほしい。
- ・港湾設備の整備し、海上交通の利用した活性化策をしてほしい。
- ・国道 357 号線の延伸整備をお願いしてほしい。

DI 値 調査結果

前・・・前期 平成26年4～6月の景況感（調査時点 平成26年6月1日）
 今・・・今期 平成26年7～9月の景況感（調査時点 平成26年9月1日）
 次・・・次期 平成26年10～12月の景況感（ ” ” ）



業種別調査企業数(回答数)

(単位：社)

	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	不動産業	サービス業
前期	196	37	44	53	17	45
今期	201	40	46	55	16	44
次期	199	40	46	54	15	44

(単位：ポイント)

項目	業種	全業種			製造業			建設業			卸・小売業			不動産業			サービス業		
		前	今	次	前	今	次	前	今	次	前	今	次	前	今	次	前	今	次
景況		景況全般について総合的な概況をお聞きました。																	
	良い(A)	18	18	19	24	33	30	23	13	17	4	7	9	29	25	27	20	20	20
	変わらず	51	50	57	41	42	45	54	63	70	45	31	47	53	69	60	64	62	69
	悪い(B)	31	32	24	35	25	25	23	24	13	51	62	44	18	6	13	16	18	11
	DI値(A)－(B)	△13	△14	△5	△11	8	5	0	△11	4	△47	△55	△35	11	19	14	4	2	9
	今－前、次－今	△1	9	19	△3	△11	15	△8	20	8	△5	△2	7						
売上額		製造業については、生産品を出荷した額をお聞きました。																	
	好転(A)	22	20	26	30	28	25	30	13	26	6	9	15	29	31	60	24	30	30
	変わらず	47	46	51	40	34	42	43	59	63	45	33	47	53	63	20	56	52	63
	悪化(B)	31	34	23	30	38	33	27	28	11	49	58	38	18	6	20	20	18	7
	DI値(A)－(B)	△9	△14	3	0	△10	△8	3	△15	15	△43	△49	△23	11	25	40	4	12	23
	今－前、次－今	△5	17	△10	2	△18	30	△6	26	14	15	8	11						
収益		売上から経費を引いた収益状況をお聞きました。																	
	増加(A)	15	15	18	14	25	18	18	11	15	6	5	9	35	25	40	18	20	25
	変わらず	51	51	59	51	42	44	52	56	72	41	39	55	41	69	47	62	62	68
	減少(B)	34	34	23	35	33	38	30	33	13	53	56	36	24	6	13	20	18	7
	DI値(A)－(B)	△19	△19	△5	△21	△8	△20	△12	△22	2	△47	△51	△27	11	19	27	△2	2	18
	今－前、次－今	0	14	13	△12	△10	24	△4	24	8	8	4	16						
雇用人員		需要に対応できる労働状況をお聞きました。																	
	多い(A)	3	6	4	5	8	8	0	4	2	4	11	7	6	0	0	2	2	0
	適正	73	70	71	65	72	66	61	59	59	81	71	73	88	87	80	74	73	81
	少ない(B)	24	24	25	30	20	26	39	37	39	15	18	20	6	13	20	24	25	19
	DI値(A)－(B)	△21	△18	△21	△25	△12	△18	△39	△33	△37	△11	△7	△13	0	△13	△20	△22	△23	△19
	今－前、次－今	3	△3	13	△6	6	△4	4	△6	△13	△7	△1	4						
資金繰り		資金繰りが上手く行っているかを判断するためお聞きました。																	
	楽である(A)	8	7	7	11	10	10	5	4	7	4	2	2	19	13	13	11	14	9
	さほど苦しくない	68	69	72	59	65	70	77	72	78	60	60	60	68	74	74	76	75	82
	苦しい(B)	24	24	21	30	25	20	18	24	15	36	38	38	13	13	13	13	11	9
	DI値(A)－(B)	△16	△17	△14	△19	△15	△10	△13	△20	△8	△32	△36	△36	6	0	0	△2	3	0
	今－前、次－今	△1	3	4	5	△7	12	△4	0	△6	0	5	△3						

〈参考〉昨年同期と現在の売上比較(回答 153社)

	企業数	今期構成比	(参考) 前期構成比
昨年と比べ「売上額」が増加(A)	48社	31.4%	36.9%
昨年と比べ「売上額」が変わらない、横ばい	47社	30.7%	31.9%
昨年と比べ「売上額」が減少(B)	58社	37.9%	31.3%
DI値(A)－(B)		△6.5P	5.6P

